



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月4日

上場会社名 株式会社 富山銀行

上場取引所

東

コード番号 8365

URL <https://www.toyamabank.co.jp/>

代表者(役職名) 取締役頭取

(氏名) 中沖 雄

問合せ先責任者(役職名) 総合企画部長

(氏名) 中嶋 尚大 TEL 0766-21-3535

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,726	5.1	506	△21.5	371	△6.9
2026年3月期第1四半期	3,545	53.7	645	38.3	399	23.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 436百万円(△45.0%) 2026年3月期第1四半期 795百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	69.69	—
2026年3月期第1四半期	74.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	568,934	32,222	5.5
2026年3月期	560,663	31,968	5.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 31,715百万円 2026年3月期 31,033百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	27.50	—	27.50	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700	△29.1	500	△20.6	93.71
通期	1,400	△21.3	1,050	0.2	196.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	5,444,400株	2026年3月期	5,444,400株
2027年3月期1Q	109,419株	2026年3月期	109,319株
2027年3月期1Q	5,335,072株	2026年3月期1Q	5,327,452株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 2027年3月期 第1四半期決算短信 説明資料	8
(1) 2027年3月期 第1四半期 損益の状況(単体)	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	9
(3) 自己資本比率(国内基準)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	10
(5) デリバティブ取引(単体)	10
(6) 預金・貸出金等の残高(単体)	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(2026年4月1日～2026年6月30日)の連結経営成績については、経常収益は、資金運用収益が増加したことなどから、前年同期比181百万円増加して3,726百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用が増加したことなどから、前年同期比320百万円増加して3,220百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比138百万円減少して506百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比27百万円減少して371百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の連結財政状態については、預金は引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、個人預金及び法人預金が増加したことから、前連結会計年度末比7,434百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は518,979百万円となりました。貸出金は、中小企業向け貸出に積極的に取り組みましたが、前連結会計年度末比6,219百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は375,697百万円となりました。有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比5,974百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は141,566百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月12日公表値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
現金預け金	31,806	40,663
有価証券	135,592	141,566
貸出金	381,916	375,697
外国為替	568	524
リース債権及びリース投資資産	4,551	4,581
その他資産	1,481	1,352
有形固定資産	8,231	7,960
無形固定資産	427	450
退職給付に係る資産	1,068	1,069
繰延税金資産	134	23
支払承諾見返	817	915
貸倒引当金	△5,934	△5,871
資産の部合計	560,663	568,934
負債の部		
預金	511,544	518,979
コールマネー及び売渡手形	9,000	9,000
借入金	1,767	1,864
外国為替	0	—
その他負債	4,394	4,905
賞与引当金	122	—
退職給付に係る負債	445	444
役員退職慰労引当金	7	7
睡眠預金払戻損失引当金	6	6
偶発損失引当金	97	75
繰延税金負債	20	89
再評価に係る繰延税金負債	470	423
支払承諾	817	915
負債の部合計	528,694	536,711
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	6,244	6,659
利益剰余金	15,450	15,764
自己株式	△181	△181
株主資本合計	28,244	28,973
その他有価証券評価差額金	1,632	1,707
土地再評価差額金	945	842
退職給付に係る調整累計額	211	191
その他の包括利益累計額合計	2,789	2,742
非支配株主持分	934	506
純資産の部合計	31,968	32,222
負債及び純資産の部合計	560,663	568,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
経常収益	3,545	3,726
資金運用収益	1,624	2,001
(うち貸出金利息)	1,048	1,247
(うち有価証券利息配当金)	535	685
役務取引等収益	321	301
その他業務収益	513	468
その他経常収益	1,085	955
経常費用	2,899	3,220
資金調達費用	216	410
(うち預金利息)	200	387
役務取引等費用	91	97
その他業務費用	1,050	1,265
営業経費	1,377	1,439
その他経常費用	164	7
経常利益	645	506
特別損失	—	0
固定資産処分損	—	0
税金等調整前四半期純利益	645	506
法人税、住民税及び事業税	141	120
法人税等調整額	103	12
法人税等合計	244	133
四半期純利益	401	373
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	399	371

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	401	373
その他の包括利益	394	63
その他有価証券評価差額金	405	83
退職給付に係る調整額	△11	△19
四半期包括利益	795	436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	793	427
非支配株主に係る四半期包括利益	2	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	3,024	514	3,539	6	3,545	△0	3,545
セグメント間の 内部経常収益	6	2	8	2	11	△11	—
計	3,030	516	3,547	9	3,557	△11	3,545
セグメント利益	638	2	641	5	647	△1	645

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務であります。

3. セグメント利益の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去△1百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	3,243	473	3,717	9	3,726	—	3,726
セグメント間の 内部経常収益	6	2	9	3	12	△12	—
計	3,250	476	3,726	13	3,739	△12	3,726
セグメント利益	493	7	500	8	509	△2	506

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務であります。
3. セグメント利益の調整額△2百万円には、セグメント間取引消去△2百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	114百万円	129百万円
のれんの償却額	一百万円	一百万円

3. 2027年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

(1) 2027年3月期 第1四半期 損益の状況(単体)

○コア業務純益は、資金利益が増加したことから、前年同期比83百万円増加し356百万円となりました。
 ○経常利益は、有価証券関係損益が減少したことから、前年同期比145百万円減少し493百万円となりました。
 ○四半期純利益は、前年同期比35百万円減少し363百万円となりました。

(単位：百万円)

		2027年3月期 第1四半期 (A) (3ヵ月間)	前年同期比 (A) - (B)	2026年3月期 第1四半期 (B) (3ヵ月間)	2027年3月期 第2四半期 累計期間公表値 (6ヵ月間)
経常収益	1	3,250	219	3,030	
業務粗利益	2	963	△ 99	1,063	
資金利益	3	1,599	185	1,414	
役務取引等利益	4	195	△ 26	221	
その他業務利益	5	△ 831	△ 258	△ 572	
うち国債等債券損益(5勘定戻)①	6	△ 833	△ 258	△ 575	
経費(除く臨時処理分)	7	1,439	74	1,365	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) ②	8	△ 476	△ 174	△ 302	
コア業務純益 ②-①	9	356	83	273	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	10	356	83	273	
一般貸倒引当金繰入額③	11	—	50	△ 50	
業務純益	12	△ 476	△ 225	△ 251	
臨時損益	13	969	79	889	
うち不良債権処理額④	14	—	△ 116	116	
うち貸倒引当金戻入益⑤	15	56	56	—	
うち償却債権取立益	16	8	0	7	
(貸倒償却引当費用③+④-⑤)	17	△ 56	△ 122	66	
うち株式等関係損益	18	836	△ 228	1,064	
経常利益	19	493	△ 145	638	700
特別損益	20	△ 0	△ 0	—	
うち固定資産処分損益	21	△ 0	△ 0	—	
税引前四半期純利益	22	492	△ 145	638	
法人税、住民税及び事業税	23	118	△ 21	139	
法人税等調整額	24	11	△ 89	100	
法人税等合計	25	129	△ 110	240	
四半期純利益	26	363	△ 35	398	500

(注) コア業務純益は、「業務純益」-「国債等債券損益(5勘定戻)」+「一般貸倒引当金繰入額」です。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

○金融再生法ベースの開示債権は10,703百万円となり、総与信残高に占める比率は2.79%となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	2026年6月末	2025年6月末	2026年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,798	5,179	5,248
危険債権	5,021	4,558	4,948
要管理債権	882	1,076	895
合 計	10,703	10,814	11,092

総与信残高に占める割合	2.79%	2.78%	2.84%
-------------	-------	-------	-------

(注) 上記の2026年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の計数は2026年6月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、利払いが三月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

(3) 自己資本比率 (国内基準)

○2026年6月末の連結自己資本比率は9.64%となりました。

	2026年6月末	2026年3月末
連結自己資本比率	9.64%	9.28%

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

○時価のある有価証券の評価差額は前年同期末比1,946百万円増加し、2,377百万円の評価益となりました。

○評価差額

(単位：百万円)										(参考)	(単位：百万円)			
	2026年 6 月末					2025年 6 月末				2026年 3 月末				
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額				
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損		
その他有価証券	138,478	2,377	7,110	4,733	122,288	430	6,477	6,047	132,520	2,193	7,301	5,108		
	株 式	11,559	5,285	5,468	183	11,171	4,815	5,021	205	12,410	5,873	5,980	106	
	債 券	101,928	△ 3,550	9	3,560	83,376	△ 2,754	164	2,918	96,747	△ 4,057	3	4,061	
	その他	24,991	642	1,632	990	27,740	△ 1,630	1,291	2,922	23,362	377	1,317	940	

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(単位：百万円)					(参考) (単位：百万円)							
	2026年 6 月末				2025年 6 月末				2026年 3 月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有 目的の債券	58	△ 1	—	1	74	△ 0	0	0	61	△ 1	0	1

(5) デリバティブ取引(単体)

①金利関連取引 該当ありません。

②通貨関連取引

		(単位：百万円)						(参考)	(単位：百万円)			
区分	種 類	2026年 6 月末			2025年 6 月末			2026年 3 月末				
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
店頭	為替予約	71	△0	△0	9	△0	△0	40	△0	△0		
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

(6) 預金・貸出金等の残高(単体)

○預金は、前年同期末比8,179百万円増加し、519,638百万円となりました。
○貸出金は、前年同期末比4,026百万円減少し、377,152百万円となりました。
○預かり資産は、投資信託が29,234百万円(前年同期末比6,987百万円増加)、国債が829百万円(前年同期末比529百万円増加)となりました。

①預金・貸出金の残高

(単位：百万円)			(参考)	(単位：百万円)
	2026年6月末	2025年6月末		2026年3月末
預 金	519,638	511,458		512,218
うち個人預金	380,222	368,999		379,002
貸 出 金	377,152	381,178		383,283
うち個人ローン	44,803	45,032		44,725

②預かり資産残高

(単位：百万円)			(参考)	(単位：百万円)
	2026年6月末	2025年6月末		2026年3月末
投 資 信 託	29,234	22,247		24,644
国 債	829	300		721